



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章 TEL 022-264-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	141,162	8.4	4,023	23.3	4,468	17.3	2,935	31.3
2025年3月期第1四半期	130,225	△1.8	3,263	△15.9	3,810	△9.4	2,235	△17.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 931百万円 (△80.6%) 2025年3月期第1四半期 4,811百万円 (19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	95.93	—
2025年3月期第1四半期	66.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年3月期第1四半期	308,207	166,383	51.3	5,164.08
2025年3月期	320,710	166,463	49.3	5,167.35

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 158,018百万円 2025年3月期 158,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	45.00	73.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	262,330	2.2	6,260	△2.0	6,840	△6.1	4,130	△5.6	134.97
通期	586,300	2.1	15,710	△1.3	16,950	△4.5	11,000	2.9	359.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	32,991,969株	2025年3月期	32,991,969株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,392,451株	2025年3月期	2,392,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	30,599,673株	2025年3月期1Q	33,600,102株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の高止まり、金融資本市場の変動や米国の今後の政策動向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や物価上昇が続いたほか、米国の関税政策による影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、2024年5月に「長期経営方針」を策定し、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

2025年5月には、収益力の強化に向けて戦略をより明確にし、資本コストや株価を意識した経営の強化を図るため「長期経営方針」を更新し、新たな基本戦略に基づいた各種施策に取り組んでおります。当期においては、海外・貿易事業における北米市場での事業強化を目的としてCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.の子会社3社を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd.の傘下に統合する再編を行いました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は1,411億62百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は40億23百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は44億68百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億35百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は643億3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は10億11百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、全国的な米の需要増加などにより農産品の販売数量が増加したほか、新規・深耕開拓や販売強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が伸長しました。また、高級洋菓子原材料などの販売において仕入価格上昇分の価格転嫁に努めたことにより好調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、メーカーの値上げによる販売数量の減少や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は99億88百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期は1億68百万円の営業損失）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事や土木資材の販売が伸長したことに加え、施工管理及び原価管理の徹底などにより順調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は121億48百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億97百万円（前年同期比34.8%増）と

なりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、前年同期のメーカーの認証不正問題による販売台数減少の反動や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、観光需要の増加などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は206億83百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は15億41百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、北米の子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことや、シンガポールにおける潤滑油保管・配送事業が伸長したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は224億70百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は13億67百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は43億54百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億31百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより処方箋単価が伸長し売上高が増加したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。

以上の結果、売上高は49億35百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は38百万円（前年同期は66百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は22億78百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は3億35百万円（前年同期比295.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,082億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億3百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことにより受取手形、売掛金及び契約資産が96億49百万円減少したことによるものであります。

負債は1,418億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億23百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が78億14百万円、借入金の返済により短期借入金31億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,663億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が20億95百万円増加した一方、為替の変動により為替換算調整勘定が22億4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は49.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,262	62,973
受取手形、売掛金及び契約資産	76,035	66,385
商品及び製品	32,007	29,551
仕掛品	2,439	2,584
原材料及び貯蔵品	1,149	859
その他	14,102	12,028
貸倒引当金	△166	△147
流動資産合計	187,829	174,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,206	68,880
減価償却累計額	△42,950	△43,452
建物及び構築物（純額）	25,255	25,428
土地	37,283	37,323
その他	93,004	94,998
減価償却累計額	△57,350	△57,869
その他（純額）	35,654	37,128
有形固定資産合計	98,193	99,880
無形固定資産		
のれん	1,071	944
顧客関連資産	2,201	1,994
その他	2,704	2,740
無形固定資産合計	5,977	5,679
投資その他の資産		
投資有価証券	21,859	21,757
その他	8,213	8,087
貸倒引当金	△1,362	△1,432
投資その他の資産合計	28,710	28,411
固定資産合計	132,881	133,971
資産合計	320,710	308,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,843	49,029
短期借入金	37,690	34,574
未払法人税等	3,276	1,572
前受金	7,666	7,544
賞与引当金	2,179	1,529
役員賞与引当金	—	13
その他	14,662	14,427
流動負債合計	122,319	108,690
固定負債		
長期借入金	5,499	5,620
役員退職慰労引当金	130	133
退職給付に係る負債	2,825	2,782
資産除去債務	1,352	1,361
その他	22,119	23,234
固定負債合計	31,927	33,133
負債合計	154,247	141,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	127,666	129,761
自己株式	△3,320	△3,321
株主資本合計	139,839	141,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,038	6,002
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	12,077	9,872
退職給付に係る調整累計額	△138	△95
その他の包括利益累計額合計	18,280	16,083
非支配株主持分	8,344	8,365
純資産合計	166,463	166,383
負債純資産合計	320,710	308,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	130,225	141,162
売上原価	108,545	117,412
金融収益	396	325
売上総利益	22,076	24,075
販売費及び一般管理費	18,812	20,052
営業利益	3,263	4,023
営業外収益		
受取利息	71	92
受取配当金	195	278
仕入割引	53	66
持分法による投資利益	43	51
その他	455	305
営業外収益合計	820	793
営業外費用		
支払利息	138	172
寄付金	40	40
貸倒引当金繰入額	72	58
その他	23	76
営業外費用合計	273	347
経常利益	3,810	4,468
特別利益		
固定資産売却益	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	9	3
その他	1	3
特別損失合計	22	7
税金等調整前四半期純利益	3,798	4,464
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,111
法人税等調整額	261	200
法人税等合計	1,384	1,311
四半期純利益	2,414	3,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,235	2,935

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	2,414	3,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△62
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,136	△2,223
退職給付に係る調整額	3	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	2,396	△2,221
四半期包括利益	4,811	931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,697	738
非支配株主に係る四半期包括利益	114	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,929百万円	3,159百万円
のれんの償却額	59	111

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,562	8,300	11,356	18,267	19,724	4,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	422	11	17	113	0
計	62,637	8,722	11,367	18,285	19,837	4,275
セグメント利益又は損失(△)	976	△168	220	1,225	1,317	134

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,815	128,302	1,923	130,225	—	130,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,649	1,387	3,036	△3,036	—
計	4,824	129,951	3,310	133,261	△3,036	130,225
セグメント利益又は損失(△)	66	3,772	84	3,857	△594	3,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△594百万円及び固定資産に係る調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	64,303	9,988	12,148	20,683	22,470	4,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	810	384	180	50	66	0
計	65,113	10,373	12,328	20,734	22,537	4,354
セグメント利益又は損失(△)	1,011	172	297	1,541	1,367	131

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,935	138,884	2,278	141,162	—	141,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1,508	1,553	3,061	△3,061	—
計	4,951	140,392	3,831	144,224	△3,061	141,162
セグメント利益又は損失(△)	△38	4,483	335	4,819	△796	4,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△796百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円及び固定資産に係る調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。